



2022年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日新製糖株式会社
 コード番号 2117 URL <https://www.nissin-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 大久保 亮
 (氏名) 大場 健司
 配当支払開始予定日

TEL 03 - 3668 - 1293
 2022年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,062	5.2	2,164	1.9	2,414	0.6	1,715	51.4	1,715	51.4	1,899	2.1
2021年3月期	43,767	8.5	2,206	22.8	2,430	23.3	1,132	47.9	1,132	47.9	1,939	39.0

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	77.63		3.5	3.9	4.7
2021年3月期	51.29		2.3	4.0	5.0

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 219百万円 2021年3月期 206百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	61,134	48,904	48,904	80.0	2,213.29
2021年3月期	61,316	48,543	48,543	79.2	2,197.84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,178	651	2,402	7,649
2021年3月期	3,319	482	2,398	8,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期		33.00		33.00	66.00	1,457	128.7	3.0
2022年3月期		33.00		34.00	67.00	1,480	86.3	3.0
2023年3月期(予想)		34.00		33.00	67.00		113.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	24,000	5.7	800	38.0	900	34.6	600	35.4	600	35.4	27.15
通期	49,000	6.4	1,600	26.1	1,800	25.5	1,300	24.2	1,300	24.2	58.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	22,673,883 株	2021年3月期	22,673,883 株
期末自己株式数	2022年3月期	578,113 株	2021年3月期	586,823 株
期中平均株式数	2022年3月期	22,092,413 株	2021年3月期	22,083,928 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,439	1.0	2,096	29.1	2,266	27.6	1,232	27.4
2021年3月期	39,825	5.6	2,955	12.0	3,131	11.9	1,697	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	55.78	
2021年3月期	76.86	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	56,717		49,143	86.6			2,224.12	
2021年3月期	57,477		49,365	85.9			2,235.04	

(参考) 自己資本 2022年3月期 49,143百万円 2021年3月期 49,365百万円

個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年6月2日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、新型コロナウイルスの感染状況に応じて経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、全国的に新型コロナワクチンの接種が進展したこと等を契機として持ち直しの動きがみられました。一方で、変異株による新型コロナウイルス再拡大およびロシアによるウクライナ侵攻に端を発した地政学リスクの急激な高まりを受け、各種商品市況の高止まりや金融市場への影響により景気が下振れるリスクも依然として抱えており、先行きは不透明な状況となっています。

当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症対策を伴う新しい生活様式により社会・経済活動が行われた結果、国内砂糖消費の減少に歯止めがかかり、売上収益は46,062百万円（前期比5.2%増）となりました。一方で、原料調達コスト・エネルギーコスト等の上昇により、営業利益は2,164百万円（同1.9%減）、税引前利益は2,414百万円（同0.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,715百万円（同51.4%増）となりました。なお、前期は健康産業事業において、税効果会計における回収可能性の見直し等を実施し、税負担率が増加しています。

セグメントの概況は以下のとおりです。

[砂糖その他食品事業]

海外原糖市況につきましては、1ポンド当たり14.71セントで始まり、主要生産国であるブラジルの干ばつや降霜による供給面での不透明感の高まりにより、11月中旬には約4年9ヶ月ぶりの高値となる20.69セントまで値を上げました。その後は、タイ・インドでの増産予想等で上値が重い状況下、変異株による新型コロナウイルスの感染拡大懸念や原油をはじめとする国際商品市場から投機資金が流出したことから値を下げました。3月に入ると、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した地政学リスクの急激な高まりを受け、原油をはじめとした各種商品市況の高まりや資源国であるブラジルの通貨高などを背景に海外原糖市況は値を上げ、19.49セントで当期を終了しました。

海外原糖市況（ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限））

	日付	セント/ポンド	円/kg	為替(円/ドル)
始 値	2021年4月1日	14.71	36.27	111.84
高 値	2021年11月18日	20.69	52.54	115.18
安 値	2021年4月1日	14.68	36.20	111.84
終 値	2022年3月31日	19.49	53.02	123.39

(注) 1ポンドは約0.4536kgとして換算し、為替は当日の三菱UFJ銀行直物為替公表TTSによります。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、上白糖1kg当たり192～193円で始まり、海外原糖市況の高騰を受け、8月初旬に6円、1月中旬にも6円と合計12円上昇し、204～205円で当期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、新しい生活様式の定着や緊急事態宣言の解除等により、製菓・製パン販売等が回復し、土産菓子、外食関係についても一部回復がみられたことにより、業務用製品が増加しました。また、当社独自製品のきび砂糖や梅酒向け氷砂糖の出荷が好調に推移したこと等により、一部家庭用製品は増加しました。その結果、砂糖全体の出荷量は前期を上回りました。利益面においては、海外原糖市況の高騰を受けた原料調達コストの上昇をはじめ、エネルギーコストおよび物流コスト等の上昇により、前期を下回りました。

ツキオカフィルム製菓株式会社の売上収益につきましては、食用純金箔事業において百貨店・路面店等の一部業種における需要が回復しているものの、フィルム事業においてフィルム石鹼の需要が一巡したこと等により、前期を下回りました。

以上の結果、砂糖その他食品事業合計の売上収益は42,172百万円（前期比4.6%増）、セグメント利益は1,976百万円（同32.3%減）となりました。

〔健康産業事業〕

健康産業事業につきましては、総合フィットネスクラブ7店舗、女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ5店舗およびコンパクトジム18店舗を関東地方において運営しています。会員数は前期よりも増加しましたが、回復基調は鈍く、度重なる緊急事態宣言の延長やまん延防止等重点措置により一部店舗で休業や時短営業を実施した影響から、依然として厳しい状況が続いています。このような状況のもと、引き続き感染防止策を徹底し、新しい生活様式に沿った効率的な事業運営を行ったことや休業や時短営業等の対象店舗・期間が限定的になり営業日数が増加したこと、月会費を値上げしたこと等によって売上収益は2,317百万円（前期比15.4%増）、セグメント損失は71百万円（前期はセグメント損失972百万円）となりました。

〔倉庫事業〕

倉庫事業につきましては、港湾運送において輸入建材の取扱量が増加したことにより売上収益は1,571百万円（前期比9.7%増）、セグメント利益は259百万円（同0.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は25,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円減少しました。これは主に営業債権及びその他の債権が317百万円、棚卸資産が141百万円それぞれ増加し、現金及び現金同等物が875百万円減少したことによるものです。非流動資産は36,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円増加しました。これは主に有形固定資産が194百万円減少した一方で、使用権資産が275百万円、持分法で会計処理されている投資が196百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、資産合計は61,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円減少しました。これは主に未払法人所得税等が110百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が543百万円、その他の流動負債が102百万円それぞれ減少したことによるものです。非流動負債は4,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が44百万円減少した一方で、リース負債が28百万円、繰延税金負債が33百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は12,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円減少しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は48,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加しました。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益1,715百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産等によるその他の資本の構成要素の増加83百万円および配当金の支払による減少1,458百万円によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は80.0%（前連結会計年度末比0.8ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より875百万円減少し、7,649百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,178百万円の収入となりました。

主なものは、税引前利益2,414百万円、減価償却費及び償却費1,630百万円、持分法による投資利益△219百万円、法人所得税の支払額△586百万円、ならびに棚卸資産の増加、営業債権及びその他の債権の増加、営業債務及びその他の債務の減少、その他の増減による△1,064百万円です。

なお、前年同期は3,319百万円の収入であり、主なものは、税引前利益2,430百万円、減価償却費及び償却費1,664百万円、減損損失346百万円、持分法による投資利益△206百万円、法人所得税の支払額△990百万円、ならびに棚卸資産の増加、営業債権及びその他の債権の増加、営業債務及びその他の債務の増加、その他の増減による78百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、651百万円の支出となりました。

主なものは、余資の運用である有価証券の純減額100百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△740百万円です。

なお、前年同期は482百万円の支出であり、主なものは、定期預金の純減額940百万円、余資の運用である有価証券の純増額△1,000百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△610百万円、タイの砂糖製造販売大手 Kaset Thai International Sugar Corporation Public Company Limited (カセタイ) の持株会社株式の譲渡等の投資の売却、償還による収入494百万円、その他(事業用地の取得等) △314百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,402百万円の支出となりました。

主なものは、リース負債の返済による支出△943百万円、配当金の支払額△1,458百万円です。

なお、前年同期は2,398百万円の支出であり、主なものは、リース負債の返済による支出△982百万円、配当金の支払額△1,415百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	75.0	79.0	79.2	80.0
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	69.5	72.6	66.0	60.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.4	1.5	1.6	2.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	55.3	46.1	46.1	37.1

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) I F R S への移行日を2018年4月1日とし、2020年3月期より I F R S を適用しているため、2018年3月期以前については記載していません。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境につきましては、まん延防止等重点措置が解除され経済活動が徐々に正常化に向かうなか、景気持ち直しが期待されますが、ウクライナ情勢等による影響が懸念され、引き続き予断を許さない状況にあります。

こうした状況のもと、翌連結会計年度（2023年3月期）は、まずは新型コロナウイルス感染症拡大後の事業環境の変化を適切に捉え、同感染症拡大前の収益レベルへの早期回復に努めてまいります。そのうえで、ガバナンス体制の強化、既存事業の成長、事業領域の拡大に向けた検討を着実に進め、持続的な企業価値向上に全社一丸となって取り組んでまいります。

翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上収益49,000百万円（前期比6.4%増）、営業利益1,600百万円（同26.1%減）、税引前利益1,800百万円（同25.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,300百万円（同24.2%減）を見込んでおります。

翌連結会計年度の当社グループにおける各セグメントの見通しは次のとおりです。国内の経済活動が徐々に改善するものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける環境が続く仮定に基づいております。

[砂糖その他食品事業]

主力の精製糖事業につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した地政学リスクの長期化が予想され、海外原糖市況の高騰を受けた原料調達コストの上昇に加えて、20年ぶりとなる円安水準が続き、エネルギーコスト、資材包材コスト、物流コスト等の上昇もあり、業界環境は厳しい状況が見込まれます。このような状況のもと、当社グループは生活必需品である砂糖を消費者の皆様へ安定供給し、社会的責任を果たすことを最優先として取り組んでまいります。

その他食品事業につきましては、子会社ツキオカフィルム製菓株式会社において、既存市場の更なる深耕と販売拡大に向けた新たな用途と商品の開発に努めてまいります。

以上の結果、砂糖その他食品事業の売上収益は44,800百万円（前期比6.2%増）、セグメント利益1,300百万円（同34.2%減）を見込んでおります。

[健康産業事業]

健康産業事業におきましては、ワクチン接種により新型コロナウイルス感染症が収束に向かうことで、健康・運動志向の持ち直しにより会員数の回復が期待されます。引き続き感染防止策を徹底するとともに、オンラインレッスン配信の拡充や店舗リニューアルを実施しつつ、IT化によるコスト削減を推進、コロナ禍における新常态に対応したサービス・運営体制を新たに構築し、早期の業績回復を目指してまいります。

以上の結果、売上収益は2,700百万円（前期比16.5%増）、セグメント利益20百万円（前期はセグメント損失71百万円）を見込んでおります。

[倉庫事業]

倉庫事業におきましては、既存取引先との安定した取引を継続、取り扱い拡大を図るとともに、新規取引先の開拓を進め、適正な在庫水準の維持、稼働率の向上に努めてまいります。

以上の結果、売上収益は1,500百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益は280百万円（同8.0%増）を見込んでおります。

なお、上記の予想金額については、新型コロナウイルス感染症に関する状況の改善について一定の仮定に基づいておりますため、実際の推移によっては、重要な差異が生じる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
2022年3月期予定	33円00銭	34円00銭	67円00銭
2023年3月期予想	34円00銭	33円00銭	67円00銭

上記につきましては、本日（2022年5月13日）公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

※配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

ア. 当期の配当

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしています。利益配分については、連結配当性向（DPR）60%、または親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%のいずれか大きい額を基準に配当を行います。

上記方針を本決算数値に適用し算定した結果、前回予想よりも業績が上向き、親会社の所有者に帰属する当期利益および親会社の所有者に帰属する持分の増加によって、年間配当金額につきましては、前回予想の66円から1円増額の1株当たり67円とします。

これにより、1株当たり期末配当金額につきましては、1株当たり年間配当金額67円から1株当たり中間配当金額33円を差し引いた34円とします。

期末配当金につきましては、2022年6月28日開催予定の第11回定時株主総会に付議する予定です。

なお、当期の1株当たり年間配当金額の算定式は、以下のとおりです。

[1株当たり年間配当金額の算定式（当期）]

連結配当性向（DPR）60%基準

期末基本的1株当たり連結当期利益 77.62円の60%=47円（1円未満切上げ）

親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%基準

期末1株当たり親会社所有者帰属持分2,213.29円の3%=67円（1円未満切上げ）

親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%基準67円の方が大きいため、67円を1株当たり年間配当金額とします。

なお、2021年11月9日に公表し、2021年12月に実施しました中間配当金額33円を差し引いた34円を1株当たり期末配当金額とします。

また、単元株主各位に当社商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

イ. 次期の配当

次期（2023年3月期）の年間配当金につきましては、1株につき中間配当金34円、期末配当金33円の合計67円を予想しています。

次期の1株当たり年間配当予想金額の算定式は、以下のとおりです。

[1株当たり年間配当予想金額の算定式（次期）]

連結配当性向（DPR）60%基準

期末基本的1株当たり予想連結当期利益 58.82円の60%=36円（1円未満切上げ）

親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%基準

期末1株当たり予想親会社所有者帰属持分2,204.06円の3%=67円（1円未満切上げ）

親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%基準67円の方が大きいため、67円を1株当たり年間配当予想金額とします。

これにより、1株当たり年間配当予想金額の50%の34円（1円未満切上げ）を1株当たり中間配当予想金額とし、残額の33円を期末配当予想金額とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、業績の適切な反映と海外投資家を含めた幅広い投資家の比較・分析上の利便性向上を目的として、2020年3月期より、国際財務報告基準（I F R S）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,524	7,649
営業債権及びその他の債権	4,510	4,827
その他の金融資産	6,195	6,140
棚卸資産	6,062	6,204
その他の流動資産	260	255
流動資産合計	25,553	25,078
非流動資産		
有形固定資産	11,432	11,238
使用権資産	2,512	2,787
のれん	2,515	2,515
無形資産	323	311
持分法で会計処理されている投資	11,728	11,925
その他の金融資産	5,869	5,960
退職給付に係る資産	710	670
繰延税金資産	168	142
営業債権及びその他の債権	2	5
その他の非流動資産	498	498
非流動資産合計	35,763	36,056
資産合計	61,316	61,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,300	1,300
営業債務及びその他の債務	3,571	3,028
リース負債	967	944
その他の金融負債	31	32
未払法人所得税等	293	403
その他の流動負債	1,991	1,889
流動負債合計	8,156	7,597
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	0	0
リース負債	2,880	2,908
その他の金融負債	113	108
退職給付に係る負債	307	262
引当金	413	419
繰延税金負債	863	896
その他の非流動負債	37	35
非流動負債合計	4,615	4,632
負債合計	12,772	12,230
資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	11,603	11,614
自己株式	△296	△292
その他の資本の構成要素	1,405	1,488
利益剰余金	28,830	29,093
親会社の所有者に帰属する持分合計	48,543	48,904
資本合計	48,543	48,904
負債及び資本合計	61,316	61,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	43,767	46,062
売上原価	35,021	37,854
売上総利益	8,746	8,207
販売費及び一般管理費	6,227	6,168
その他の収益	76	166
その他の費用	389	41
営業利益	2,206	2,164
金融収益	89	89
金融費用	72	58
持分法による投資利益	206	219
税引前利益	2,430	2,414
法人所得税費用	1,297	699
当期利益	1,132	1,715
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,132	1,715
非支配持分	—	—
当期利益	1,132	1,715
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	51.29	77.63

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	1,132	1,715
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	413	51
確定給付制度の再測定	361	6
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△0	△0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	775	56
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	31	127
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	31	127
税引後その他の包括利益	806	184
当期包括利益	1,939	1,899
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,939	1,899
非支配持分	—	—
当期包括利益	1,939	1,899

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日時点の残高	7,000	11,596	△300	5	356
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	31	413
当期包括利益合計	—	—	—	31	413
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	7	4	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	632
非金融資産への振替	—	—	—	△32	—
所有者との取引額合計	—	7	3	△32	632
2021年3月31日時点の残高	7,000	11,603	△296	3	1,401

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日時点の残高	—	361	29,382	48,039	48,039
当期利益	—	—	1,132	1,132	1,132
その他の包括利益	361	806	—	806	806
当期包括利益合計	361	806	1,132	1,939	1,939
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△1,413	△1,413	△1,413
株式報酬取引	—	—	—	11	11
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△361	270	△270	—	—
非金融資産への振替	—	△32	—	△32	△32
所有者との取引額合計	△361	237	△1,683	△1,434	△1,434
2021年3月31日時点の残高	—	1,405	28,830	48,543	48,543

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	7,000	11,603	△296	3	1,401
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	127	50
当期包括利益合計	—	—	—	127	50
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	10	4	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	0
非金融資産への振替	—	—	—	△95	—
所有者との取引額合計	—	10	4	△95	0
2022年3月31日時点の残高	7,000	11,614	△292	35	1,453

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日時点の残高	—	1,405	28,830	48,543	48,543
当期利益	—	—	1,715	1,715	1,715
その他の包括利益	6	184	—	184	184
当期包括利益合計	6	184	1,715	1,899	1,899
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△1,458	△1,458	△1,458
株式報酬取引	—	—	—	15	15
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△6	△5	5	—	—
非金融資産への振替	—	△95	—	△95	△95
所有者との取引額合計	△6	△101	△1,452	△1,538	△1,538
2022年3月31日時点の残高	—	1,488	29,093	48,904	48,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,430	2,414
減価償却費及び償却費	1,664	1,630
減損損失	346	—
金融収益	△89	△89
金融費用	72	58
持分法による投資損益 (△は益)	△206	△219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△162	△140
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△214	△314
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	372	△601
その他	83	△7
小計	4,295	2,730
利息及び配当金の受取額	85	90
利息の支払額	△70	△55
法人所得税の支払額	△990	△586
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,319	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	940	—
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,000	100
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	30	—
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△610	△740
有形固定資産の除却による支出	△7	△14
投資の取得による支出	△14	△15
投資の売却、償還による収入	494	1
その他	△314	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△982	△943
配当金の支払額	△1,415	△1,458
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,398	△2,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	439	△875
現金及び現金同等物の期首残高	8,085	8,524
現金及び現金同等物の期末残高	8,524	7,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「砂糖その他食品事業」、「健康産業事業」、「倉庫事業」を報告セグメントとしています。

「砂糖その他食品事業」においては、主に砂糖の製造・販売を中心として、甘味料やその他の食品の販売を行っています。また、「健康産業事業」においては、主に総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」、「スポーツクラブ・エンターテインメントA-1」と女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA (ブレダ)」ならびにコンパクトジム「DO SMART (ドゥ・スマート)」、「A-1 EXPRESS」、「A-1 Light GYM 24」を運営しており、「倉庫事業」においては、主に冷蔵倉庫を保有し、保管・荷役・港湾運送業務を行っています。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメント

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結
	砂糖その他 食品	健康産業	倉庫	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	40,327	2,008	1,432	43,767	—	43,767
セグメント間収益	17	5	109	131	△131	—
合計	40,344	2,013	1,541	43,899	△131	43,767
セグメント利益 又は損失(△) (注) 1	2,919	△972	258	2,206	—	2,206
金融収益	—	—	—	—	—	89
金融費用	—	—	—	—	—	72
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	206
税引前利益	—	—	—	—	—	2,430
セグメント資産	53,713	4,553	3,065	61,333	△16	61,316
その他の項目						
減価償却費及び償却費	919	592	151	1,664	—	1,664
減損損失	—	346	—	346	—	346
持分法で会計処理され ている投資	11,728	—	—	11,728	—	11,728
資本的支出	832	355	65	1,253	—	1,253

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の相殺消去です。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメント

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結
	砂糖その他 食品	健康産業	倉庫	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	42,172	2,317	1,571	46,062	—	46,062
セグメント間収益	25	6	110	141	△141	—
合計	42,197	2,324	1,681	46,203	△141	46,062
セグメント利益 又は損失(△) (注) 1	1,976	△71	259	2,164	—	2,164
金融収益	—	—	—	—	—	89
金融費用	—	—	—	—	—	58
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	219
税引前利益	—	—	—	—	—	2,414
セグメント資産	52,933	4,943	3,268	61,145	△10	61,134
その他の項目						
減価償却費及び償却費	907	579	144	1,630	—	1,630
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理され ている投資	11,925	—	—	11,925	—	11,925
資本的支出	458	1,013	265	1,737	—	1,737

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の相殺消去です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	1,132	1,715
加重平均普通株式数 (株)	22,083,928	22,092,413
基本的1株当たり当期利益 (円)	51.29	77.63

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。